



自由民主党 川崎市部連合会青年局次長  
市政政策委員（宮前区）として活動する

や ざわ  
**矢沢 たかお** さんを

紹介致します。

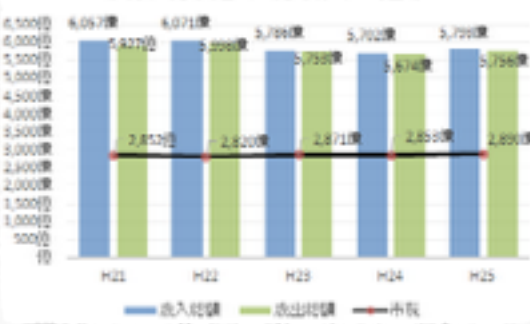
しっかり聴いて  
しっかり実行

29歳



## いまを認識する [No.2] ～川崎市財政～

決算規模と市税収入の推移



出典：川崎市公表の各年度決算状況を元に作成

みなさんは、川崎市の財政についてどのようなイメージを持っていますか？東京からも近いし、政令指定都市だし、なんとなく潤ってそう。だけど、財政が逼迫している。厳しい。。。などの話もある。抽象的な話ではなく、具体的にどうなのでしょう。

左図は、川崎市のH21～H25における一般会計「決算規模と市税収入の推移」です。H25では歳入5,793億の内、約50%の2,890億が市税収入となり、年々微増傾向にある市税収入を含め、自主財源比率が65.6%と、3割自治が問題視される中で他の自治体と比べ高いのが特徴です。



歳出総額内訳



出典：川崎市公表の各年度決算状況を元に作成

今後、少子高齢・人口減少社会が急速に進んでいく中で、歳入の大幅に増加することが見込めない一方で、多様化・増大化していく市民ニーズにきめ細かく対応するためには、こういった部分に支出しているのかを正しく理解するところから始める必要があります。

左図は、川崎市のH21～H25における一般会計「歳出総額内訳」です。毎年必ず支出が必要となる「義務的経費（扶助費、人件費、公債費）」、道路や学校などの建設費である「投資的経費」、物件費や補助費等の「その他経費」で構成されています。職員数や給与、行政の効率化などが注目される中、支出が必須である「義務的経費」が増加傾向にあるのは何故でしょうか。

- 昭和60年8月28日、川崎市宮前区初山に生まれる。市立菅生小・菅生中・法政大学第二高等学校を経て、平成20年法政大学情報科学部を卒業、同年より伊藤忠テクノソリューションズ(株)勤務。
- 自由民主党 川崎市支部連合会 青年局次長

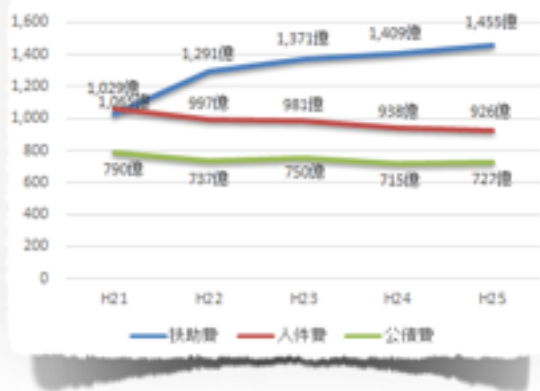
後援会事務所

- 川崎市宮前区初山1-20-12
- 電話：044-976-2727
- FAX：044-976-8686
- Mail：takao.y4208@gmail.com

矢沢 たかお



歳出における義務的経費の推移



左図は歳出における義務的経費の推移です。人件費が年々減少している一方、社会保障制度の一環として、生活保護法や児童福祉法、老人福祉法などの国の法律に基づいてものと、地方自治体が住民福祉の増進を図るために行う独自の施策で支出する費用である”扶助費”が増加傾向であることがわかります。日本全国で抱えている少子高齢化に伴う社会保障費増加の問題は、私たちが住んでいる川崎市においても同様だということです。

この義務的経費の割合が低いほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされています。義務的経費は歳入の状況に関わらず支出が必要なのに対して、その他経費は削減が比較的容易だからです。

上記にも記載してきたとおり、川崎市は、財政硬直化が問題となっています。財政の健全度を示す代表的な指数として、”財政力指数”と”経常収支比率”がありますが、川崎市の**財政力指数は全国トップクラス**にも関わらず、財政の弾力性を示す**経常収支比率は、2013年度で96.9%**。一般に70~80%が適正水準とされており、高ければ高い程、**財政が硬直化（政策等、自由に使えるお金が少ない）**しているということを表しています。

今後は  
どうなるの？

川崎市の推計によると、今後10年間で1,633~3,941億円の  
収支不足が見込まれると発表されました。

	歳出小 ←	→ 歳出大
	職員削減あり ① 1人あたり等経費額の増なし 投資的経費の増なし	職員削減なし ② 1人あたり等経費額の増あり 投資的経費の増あり
A (経済再生ケース)	A① 収支額 10年間で-1,633億円 (単年度最大-245億円)	A② 収支額 10年間で-2,866億円 (単年度最大-338億円)
B (参考ケース)	B① 収支額 10年間で-2,118億円 (単年度最大-248億円)	B② 収支額 10年間で-3,350億円 (単年度最大-453億円)
C (経済成長なし)	C① 収支額 10年間で-2,700億円 (単年度最大で-329億円)	C② 収支額 10年間で-3,941億円 (単年度最大で-577億円)

出典：川崎市財政局「財政収支の中長期推計」

川崎市が推計した上記6パターンでは、**最も収支状況がよいケースであるA1においても、10年間では1,633億円(単年度最大245億円)の収支不足が見込まれ、最も厳しいケースであるC2においては、平均すると毎年50億円以上収支不足が拡大し、10年間では3,941億円(単年度最大577億円)の収支不足が見込まれると推計されています。**

今後も大きな歳入増が見込まれない一方、歳出では社会保障関連経費の増大が確実であり、首都直下型地震や南海トラフ地震に備えた老朽化施設の対策等も急務な状態です。子供の医療費無料化の適用年齢引き上げなどの市民サービス向上の検討も財政の硬直化が進んでしまっている川崎市ではその財源捻出も非常に大きな問題です。いま、川崎市では行政改革を進め、すべてを推進していく全方位型から、”何をやって何をやらないか”といった議論が必要だと考えています